

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月10日

【四半期会計期間】 第77期第3四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 ホソカワミクロン株式会社

【英訳名】 HOSOKAWA MICRON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 細川 晃平

【本店の所在の場所】 大阪府枚方市招提田近1丁目9番地

【電話番号】 072-855-2225

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 副社長執行役員 管理統括兼経営戦略本部長  
井上 鉄也

【最寄りの連絡場所】 大阪府枚方市招提田近1丁目9番地

【電話番号】 072-855-2225

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 副社長執行役員 管理統括兼経営戦略本部長  
井上 鉄也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
ホソカワミクロン株式会社東京支店  
(千葉県柏市中十余二407番2)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありません  
が、投資者の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期 連結累計期間	第77期 第3四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2019年10月1日 至 2020年6月30日	自 2020年10月1日 至 2021年6月30日	自 2019年10月1日 至 2020年9月30日
売上高 (百万円)	38,097	43,521	53,497
経常利益 (百万円)	2,784	4,517	5,007
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,823	3,178	3,317
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,283	4,830	4,469
純資産額 (百万円)	38,382	44,541	40,575
総資産額 (百万円)	63,325	71,874	65,180
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	225.37	392.35	409.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	224.55	391.08	408.37
自己資本比率 (%)	60.4	61.8	62.1

回次	第76期 第3四半期 連結会計期間	第77期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	74.53	154.14

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 前第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)等を適用しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの世界中への感染拡大については、現在、状況を注視しておりますが、今後の経過によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大に伴い各国で経済活動の制限が依然として続いておりますが、米国においては、ワクチン接種の普及に伴う経済活動規制の緩和を背景に、雇用情勢及び消費者マインドが改善するなど、ポストコロナへの移行に伴う消費者行動の変化もみられるようになってきております。欧州においては、変異株の広がりが懸念される中、ワクチン接種の普及からサービスの景況感が回復しております。日本においては、宿泊・飲食業や個人向けサービス関連の業種では景況感は悪化しているものの、世界的な半導体需要の持ち直しを背景に、電子部品・デバイスなどの輸出が堅調な中国向けに加え、活動制限の緩和が進む欧州向けや米国向けの輸出も増加基調となっております。

このような経済環境の中、引き続き受注先行の状況が続いているものの、徐々に売上遅延傾向も収まりつつあり、業績は期初の見込み以上に堅調に推移いたしました。

当第3四半期連結累計期間の受注高は558億5千万円（前年同期比27.0%の増加）、受注残高は408億9千6百万円（前年同期比43.3%の増加）、売上高は435億2千1百万円（前年同期比14.2%の増加）となりました。

利益面におきましては、営業利益は43億2千2百万円（前年同期比66.6%の増加）、経常利益は45億1千7百万円（前年同期比62.2%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は31億7千8百万円（前年同期比74.2%の増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <粉体関連事業>

当事業は、粉碎・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置等の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。

二次電池を中心とした電子材料向けが引き続き底堅く推移しているのをはじめ、化学業界向けも改善傾向がみられるようになってきました。またその他の分野からも満遍なく受注がありました。

これらの結果、受注高は384億9千3百万円（前年同期比15.8%の増加）、受注残高は283億5千8百万円（前年同期比34.8%の増加）となり、売上高は324億6百万円（前年同期比11.3%の増加）となりました。セグメント利益は40億1百万円（前年同期比38.0%の増加）となりました。

<プラスチック薄膜関連事業>

当事業は、単層から多層の各種プラスチック高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。

米国向けにパッケージ用多層フィルム製造装置を中心に受注を獲得したほか、その他、欧州やロシア、東南アジア向けにも多層フィルム製造装置の受注があり、高水準の受注が続いております。

これらの結果、受注高は173億5千6百万円（前年同期比61.5%の増加）、受注残高は125億3千7百万円（前年同期比67.1%の増加）となり、売上高は111億1千4百万円（前年同期比23.8%の増加）となりました。セグメント利益は12億3千2百万円（前年同期比89.8%の増加）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態については、前連結会計年度末に比べ、総資産は、現金及び預金の増加などにより66億9千3百万円増加し、718億7千4百万円となりました。負債は、前受金の増加などにより27億2千8百万円増加し、273億3千3百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の増加などにより39億6千5百万円増加し、445億4千1百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億2千4百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,869,400
計	19,869,400

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,615,269	8,615,269	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	8,615,269	8,615,269	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	8,615,269	-	14,496	-	3,206

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2021年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 511,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,061,100	80,611	同上
単元未満株式	普通株式 42,469	-	同上
発行済株式総数	8,615,269	-	-
総株主の議決権	-	80,611	-

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ホソカワミクロン 株式会社	大阪府枚方市招提田近 1 - 9	511,700	-	511,700	5.94
計	-	511,700	-	511,700	5.94

(注) 1 上記のほか、単元未満自己株式を55株保有しております。

2 2021年2月12日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分により、4,050株減少いたしました。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 社長執行役員 事業統括兼Hosokawa Kaizen室担当 兼グローバル管理本部長	代表取締役副社長 副社長執行役員 事業統括兼Hosokawa Kaizen室担当 兼グローバル管理本部長	細川 晃平	2021年5月1日
取締役会長	代表取締役会長兼社長 代表執行役員	細川 悦男	2021年5月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,445	20,680
受取手形及び売掛金	14,128	15,355
有価証券	1,999	-
製品	2,188	2,123
仕掛品	3,965	4,014
原材料及び貯蔵品	1,885	2,325
その他	1,126	1,606
貸倒引当金	182	158
流動資産合計	40,557	45,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,321	21,739
機械装置及び運搬具	11,863	12,611
土地	4,989	5,947
建設仮勘定	529	118
その他	2,335	2,588
減価償却累計額及び減損損失累計額	18,357	19,971
有形固定資産合計	21,681	23,032
無形固定資産		
のれん	184	179
その他	410	539
無形固定資産合計	595	718
投資その他の資産		
投資有価証券	1,418	1,435
繰延税金資産	769	637
その他	179	122
貸倒引当金	20	19
投資その他の資産合計	2,347	2,175
固定資産合計	24,623	25,927
資産合計	65,180	71,874



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	6,538	7,354
1年内返済予定の長期借入金	426	144
未払費用	2,543	3,095
未払法人税等	906	397
前受金	4,345	7,345
賞与引当金	525	298
役員賞与引当金	72	34
製品保証引当金	678	657
その他	1,988	1,439
流動負債合計	18,024	20,766
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,772	1,343
退職給付に係る負債	4,323	4,486
繰延税金負債	383	588
その他	100	148
固定負債合計	6,580	6,566
負債合計	24,605	27,333
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	5,122	5,121
利益剰余金	28,719	31,007
自己株式	2,399	2,349
株主資本合計	45,939	48,275
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	64	153
繰延ヘッジ損益	44	15
為替換算調整勘定	4,949	3,297
退職給付に係る調整累計額	642	672
その他の包括利益累計額合計	5,483	3,833
新株予約権	113	90
非支配株主持分	5	8
純資産合計	40,575	44,541
負債純資産合計	65,180	71,874

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
売上高	38,097	43,521
売上原価	24,645	28,089
売上総利益	13,452	15,431
販売費及び一般管理費	1 10,858	1 11,109
営業利益	2,593	4,322
営業外収益		
受取利息	38	39
受取配当金	23	21
持分法による投資利益	35	98
為替差益	17	-
デリバティブ評価益	47	27
その他	60	66
営業外収益合計	223	254
営業外費用		
支払利息	9	23
為替差損	-	16
その他	23	18
営業外費用合計	32	58
経常利益	2,784	4,517
特別利益		
固定資産売却益	4	4
投資有価証券売却益	-	15
特別利益合計	4	20
特別損失		
固定資産除売却損	29	7
投資有価証券売却損	-	29
特別退職金	37	-
特別損失合計	66	37
税金等調整前四半期純利益	2,722	4,501
法人税等	898	1,320
四半期純利益	1,824	3,180
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,823	3,178

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,824	3,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142	88
繰延ヘッジ損益	39	60
為替換算調整勘定	556	1,651
退職給付に係る調整額	6	30
その他の包括利益合計	459	1,650
四半期包括利益	2,283	4,830
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,283	4,828
非支配株主に係る四半期包括利益	0	2

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、会社分割（簡易新設分割）により設立しましたホソカワ受託加工株式会社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載しました新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
給料手当	4,332百万円	4,555百万円
法定福利費	1,120百万円	1,218百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費	954百万円	1,185百万円
のれんの償却額	9百万円	15百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月17日 定時株主総会	普通株式	445	55.00	2019年9月30日	2019年12月18日	利益剰余金
2020年5月13日 取締役会	普通株式	445	55.00	2020年3月31日	2020年6月17日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月17日 定時株主総会	普通株式	445	55.00	2020年9月30日	2020年12月18日	利益剰余金
2021年5月14日 取締役会	普通株式	445	55.00	2021年3月31日	2021年6月18日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,116	8,981	38,097	-	38,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	-	33	33	-
計	29,150	8,981	38,131	33	38,097
セグメント利益	2,899	649	3,548	955	2,593

(注) 1 セグメント利益の調整額 955百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,406	11,114	43,521	-	43,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	-	26	26	-
計	32,433	11,114	43,547	26	43,521
セグメント利益	4,001	1,232	5,234	912	4,322

(注) 1 セグメント利益の調整額 912百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	225円37銭	392円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,823	3,178
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,823	3,178
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,092	8,100
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	224円55銭	391円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	29	26
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2021年8月6日開催の取締役会において、下記のとおり株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことについて決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2021年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式を1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	8,615,269株
株式分割により増加する株式数	8,615,269株
株式分割後の発行済株式総数	17,230,538株
株式分割後の発行可能株式総数	39,738,800株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2021年9月13日
基準日	2021年9月30日
効力発生日	2021年10月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益	112円68銭	196円18銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	112円27銭	195円54銭

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2021年10月1日をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

(下線部分は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数)	(発行可能株式総数)
第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>19,869,400株</u> とする。	第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>39,738,800株</u> とする。

(3) 定款変更の効力発生日

2021年10月1日



#### 4. その他

##### (1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

##### (2) 配当について

今回の株式分割は、2021年10月1日を効力発生日としておりますので、配当基準日を2021年9月30日とする2021年9月期の期末配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

##### (3) 新株予約権の行使価額の調整

当社は、新株予約権（株式報酬型ストックオプション）を複数発行しておりますが、行使価額の調整は行わず1株につき1円とし、調整後の付与株式数については、調整前付与株式数に2を乗じた株数といたします。

## 2 【その他】

第77期（2020年10月1日から2021年9月30日まで）中間配当について、2021年5月14日開催の取締役会において、2021年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	445百万円
1株当たりの金額	55.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年6月18日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月6日

ホソカワミクロン株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辻 井 健 太 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今 井 康 好 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホソカワミクロン株式会社の2020年10月1日から2021年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホソカワミクロン株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。